

令和元年度（2019年度） 事業報告書

特定非営利活動法人ACE

1 事業の成果

<2019年度の事業計画における重点>

- 1) カカオ産業の児童労働撤廃に向けたガーナ国内及び日本国内のステークホルダーによるコレクティブ・インパクト*
- 2) 日本政府へのアドボカシー活動
- 3) 子どもの権利を中心とした考え方を組織内外へ浸透させる
- 4) 成果と活動をより密接に結び付ける児童労働撤廃のACEの戦略設計の継続

*コレクティブ・インパクト：立場の異なる組織（行政、企業、NPO、財団、有志団体など）が、組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い社会的課題の解決を目指すアプローチのこと。（参照：<http://www.globalcsr-pfc.com/collective-impact/>）

- 1) カカオ産業の児童労働撤廃に向けたガーナ国内及び日本国内のステークホルダーによるコレクティブ・インパクト*

ガーナ政府の児童労働撤廃国家計画の一部である「チャイルドレイバー・フリー・ゾーン（CLFZ）」制度の構築をガーナ政府、ACE、デロイトトーマツコンサルティング合同会社等との協働で実現すべく、2018年11月より本格的に取り組んできた。この度2020年3月にCLFZの基準・実施手順を記載したGuidelines& Protocolsが完成、ローンチイベントが開催された。これにより、このCLFZ制度を実際に広めていくフェーズに移行できるようになった。その後、2020年6月に「ガーナ国カカオ・セクターを中心とした児童労働に係る情報収集・確認調査（QCBS）」がJICAの競争企画入札案件として公示され、ACEはジョイントベンチャーを組み7月に応札し、8月に落札した。プロジェクト実施期間は2020年10月～2022年3月となり、調査案件ではあるが、CLFZのコミュニティにおけるパイロット活動も含まれるため、この中で異なる郡においてCLFZ実施手順を試み、成功要因や課題抽出を行えることになった。

国内でも大きな前進があった。2020年1月にJICA「開発途上国に向けたサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」が設立され、ACEを含む18組織（2020年7月時点）が加盟した。このプラットフォームとの連携も前述のJICA調査案件内において、連携方法に関する調査・提言が含まれており、今後調査内容を本プラットフォームに報告していくことになる。ACEとしては、このような業界内のプラットフォーム確立は2017-2021中期戦略で意図していたことであり、それがJICAによって形成されたことに大きな意義がある（形成にあたってはACEも企業の紹介など側面支援を行った）。

ACEでは個別企業へのアドバイスや対応にも力を入れてきたが、今年度は複数の企業内で方針決定等の発表が相次いだ。江崎グリコ株式会社の人権方針策定、有楽製菓株式会社は「2025年までに自社商品に使用するすべてのカカオ原料について、児童労働撤廃に取り組んでいる原料へ変更することを目標」と表明した。この2社はいずれもACEの法人会員でありアドバイスを行ってきた。また、カカオ加工企業として国内シェアNo.1の不二製油グループは「責任あるカカオ豆調達方針」を発表、サプライチェーン上の児童労働撤廃にもコミットした。この方針発表のプレス発表会にはACEもオンラインで出席し、コメントした。これらの進展は昨今のESG投資への注目、ビジネスと人権指導原則やSDGsの企業内へ

の浸透という背景がありつつ、ACE のこれまでのコミュニケーションの成果もあると考えられる。

2) 日本政府へのアドボカシー活動

2019年8月までにG20, TICAD等様々な国際会議に向けたプロセス、及び児童労働ネットワークの署名活動の提出を通じた働きかけを行い、SDGsアクションプラン2020(2019年12月、SDGs推進本部)の中で、途上国の児童労働撤廃を目指した、ガーナのカカオ産業に焦点をあてた活動等が言及された。日本政府が進めるSDGs推進施策の中に、児童労働が昨年に引き続き位置付けられ、またカカオ産業の児童労働について企業との連携も含めた言及があることは、ACEが進めている事業と合致しており、今後このコミットメントが継続、発展していくことが期待される。

また、国連ビジネスと人権指導原則の国別行動計画策定プロセスにおいて、市民社会プラットフォームを通じての働きかけ、及び、パブリックコメントへのコメント提出を、ACE及び児童労働ネットワークとして行った。その結果、ACEのパブリックコメントの一部が反映され、児童労働に関する記述が強化された。

3) 子どもの権利を中心とした考え方を組織内外へ浸透させる

昨年に引き続き「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」の事務局を務め、賛同団体を130団体に伸ばした。また2020年の子どもの権利条約フォーラム開催をサポートし、外部リソースを動員し少ない経済負担で大規模(650人参加)開催を実現した。しかし、子どもの権利の概念を広げるということ自体にはまだ課題感が残り、次年度に向けた検討が必要である。

組織内においてはACE「子どもと若者のセーフガーディング・ポリシー」の行動規範の周知、全役職員と誓約書の合意を取り付け、各事業・組織で対策を導入しはじめることで、事業実施における子どもの権利保障を徹底する対策がとられた。

4) 成果と活動をより密接に結び付ける児童労働撤廃のACEの戦略設計の継続

組織としての戦略のブラッシュアップを意図し、昨年度より外部講師による研修を継続。その実施過程で新型コロナウイルスの感染拡大が起き、外部環境に著しい変化が生じたため、オンラインでの研修実施に切り替えるとともに、withコロナ時代の外部環境のシナリオ4つを作成した。また、セオリーオブチェンジ(TOC)の作成にも継続して取り組んだ。TOC改訂版は期限内に完成させることは出来なかったが、議論をする中で、目指す社会のあり方への共通認識を高め、取り組んでいる課題の構造やエコシステムに関する知見や、ACEの各事業が果たすべき役割についての認識が高まった。また、「学習する組織」の研修においては、組織内の課題のパターンや構造、またメンタルモデルへの認識を高め、それに対する対応策の標語化、また組織のありたい姿の言語化を行った。これらの組織力強化の取り組みはいずれもパナソニック株式会社からの助成金を活用しており、そのような資金があることが推進力となっている。

<重点以外の主な成果について>

・みんな電力との協働による「みんなでフェアチャージ！プロジェクト」の立ち上げ
人権と環境に配慮した「顔の見えるバッテリー」の普及を目指す、「みんなでフェアチャージ！プロジェクト」をみんな電力株式会社と開始。電子機器等の業界との連携を視野にコバルトに関連する児童労働問題の調査や事業形成に着手した。2017-2021中期戦略において「他分野への横展開」を想定してお

り、カカオ、コットンに次ぐ、コンゴ民主共和国のコバルト採掘に関わる児童労働についての調査を行うことができた。

・G20 サミットに合わせた SDG8.7 Dialogue の完了

2019年9月に松山で行われた G20 労働・雇用大臣会合にあわせ、第3回の SDG8.7 Dialogue を開催した。これまでの3回を振り返り、各国の労働官僚から「モデルとなる NGO のユニークな取り組み」と高い評価を得た。ACE の中で前例のない一連の活動をすべて英語でやりきった経験は今後グローバルレベルでの政策提言活動を展開していく上でのひとつの自信になった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【100,422】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
子ども・若者支援事業	①「スマイル・ガーナプロジェクト」の実施(児童労働からの子どもの保護と教育、貧困家庭の自立をめざす)	通年	ガーナ共和国 アハフォ州ア スナフォサウ ス郡2村	1人	義務教育年齢の子 ども、世帯	約300人 約150世帯 人口約1000 人	47,300
	・コロナ緊急支援のヒアリング調査	2020年 5月	ガーナ共和国 アハフォ州ア スナフォサウ ス郡2村	2人	子ども、子どもを 持つおとな	20人	
	②ガーナ政府との協働による CLFZ の制度構築	通年	ガーナ共和国	2人	ガーナのすべての 児童労働者	189万人以 上	
	・技術委員会会議	2019年 11月	ガーナ共和国 イースタン州 コフォリディ ア	2人	児童労働問題にか かわるガーナ政府、 市民活動関係者	約20人	
	・全国バリデーション会合	2020年 1月	ガーナ共和国 グレーターア クラ州アクラ	1人	児童労働問題にか かわるガーナ政府、 市民活動関係者	約100人	
	・「CLFZ ガイドライン」の 完成と発出イベント	2020年 2月	ガーナ共和国	2人	ガーナのすべての 児童労働者	189万人以 上	
	③「ピース・インド プロジ ェクト」の実施(児童労働 からの子どもの保護と教育、 貧困家庭の自立をめざす)	通年	インド共和国 テランガナ州 ジョグラン バ・ガドワル県 の3村	2人	子ども、保護者、 地域住民	約2000人 約1500世帯 人口約7500 人	
	・コロナ緊急支援のヒアリング調査	2020年 5月	インド共和国 テランガナ州 ジョグラン バ・ガドワル県 の3村	2人	子ども、子どもを 持つおとな	40人	
	・緊急食糧支援の実施	2020年 7月～ (10月ま で継続予 定)	インド共和国 テランガナ州 ジョグラン バ・ガドワル県 の3村	1人	経済的困窮世帯	53世帯	
	④日本の子ども・若者支援	通年	法人事務所 神奈川県 沖縄県				
	・「子どもの貧困と児童労働 のつながりを考える地域円 卓会議」主催	2019年 10月11日	沖縄県	2人	子ども、子ども支 援関係者、研究者、 市民など	参加者62人	

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
	・高校生および使用者向け労働基準法に関する啓発リーフレット配布	通年	全国	1人	子ども、教員、子ども支援およびビジネス関係者など	高校生向け3500部、使用者向け1000部配布	10,134
	・報告書「日本にも存在する児童労働」(日・英)刊行	2019年12月	法人事務所	3人	子ども支援関係者、教員、研究者、国会議員など	300部配布	
	⑤子どもと若者のセーフ・ガーディング対策	通年	法人事務所	2人	ACE、パートナー団体(SPEED, CRADA)スタッフ	10人	
	⑥「広げよう!子どもの権利条約キャンペーン」の実施	通年	法人事務所	4人	子ども・若者・おとな、子ども支援組織	多数	
	・子ども権利条約フォーラム2019	2019年11月16~17日	東京都	4人	子ども・若者・おとな、子ども支援組織、専門家、教育関係者	650人	
アドボカシー事業	①国際的な政策提言活動	通年	法人事務所				10,134
	・第3回SDG 8.7 Dialogue主催	2019年9月2日	愛媛県	4人	労働大臣会合関係政府官僚	参加者9人	
	・C20サミット・ハンドオーバー・イベント支援	2019年11月18日	東京都	3人	世界の市民社会組織など	参加者約50人	
	・「ビジネスと人権フォーラム」参加	2019年11月24~29日	スイス連邦ジュネーブ	1人	企業、政府、市民社会組織、民間団体、労働組合団体、学会などの関係者	参加者2400人	
	②日本国内での政策提言活動	通年	法人事務所				
	・「子どもの貧困」「SDGs」「ビジネスと人権」に関する政府案にパブリック・コメントの提出	2019年11月(2件) 2020年3月	法人事務所	2人	市民など	---	
	③児童労働ネットワーク(事務局)	通年	法人事務所				
	・外務副大臣に署名提出	2019年12月	外務省	2人	市民など	---	
・「おうちで、ストップ!児童労働キャンペーン」	2020年6月1~20日	オンライン	3人	市民など	多数		
啓発・市民参加事業	①講師派遣の実施	通年	全国各地	7人	講演、ワークショップ参加者	約3,000人	23,583
	・「チェンジの扉ダイアログ」	通年	新潟県、宮城県、福島県、東京都、神奈川県、オンライン(広島県、大阪府)	5人	参加者	1020人	
	②教材、書籍、グッズの販売	通年	オンライン	1人	購入者	425人	
	③ボランティア活動の促進	通年	法人事務所	2人	ボランティア参加者	129人	
	・環境デーなごや2019出展(協力: 椙山女学園大学)	2020年9月14日	愛知県	2人	ブース来訪者	約200人	
	・せんだい地球フェスタ2019出展(協力: ACE 仙台グループ)	2020年9月23日	宮城県	2人	ブース来訪者	約200人	
	・グローバルフェスタ2019出展(協力: 高島屋労働組合)	2019年9月29~30日	東京都	2人	ブース来訪者	約400人	

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
	・ママチーム映面上映会 「こどもこそミライ」 「わたしはマララ」 「バレンタイン一揆」	2019年 9月29日 12月1日 2020年 2月2日	東京都	4人	イベント参加者	45人 30人 40人	
	④労働組合との連携						
	・NGO・労働組合国際協働 フォーラム 児童労働グル ープ事務局	通年	法人事務所	1人	労働組合員、市民 など動画視聴者	約200人	
	⑤ファンディングの企画・実施、児童労働問題の 解決に向けたアクションの 参加促進	通年	法人事務所、 オンライン				
	・東京都内マラソンチャリ ティ事業への参加 チャリティランナーのサポ ート、練習会の実施	通年	オンライン 東京都	3人 4人	チャリティランナ ー 練習会参加者	197人 171人	
	・物品寄付 ・Yahoo!ネット募金 ・海外寄付サイト Global Giving	通年	法人事務所	3人	参加者	214人 1,299人 17人	
	⑥広報 プレスリリース 4件 取材 40件 メディア掲載 52件	通年	法人事務所、 オンライン	2人	購読者、閲覧者	多数	
	・SNSを通じた情報発信 ・ライブ配信7回	通年	法人事務所、 オンライン	3人	メルマガ購読者 ライブ配信視聴者	約9,000人 のべ約800 人	
	・英語サイトの充実化	通年	法人事務所、 オンライン	2人	サイト閲覧者	多数	
ソーシャルビ ジネス推進事 業	①カカオ産業における企業 との連携促進、プラットフ ォーム化	通年	法人事務所	4人	チョコレート関連 企業、サステナブル 関連企業/組織	18組織	19,403
	・チョコレート関連企業の ガーナ視察受け入れ3回	2019年 10～11月	ガーナ共和国 アハフォ州ア スナフォサウ ス郡2村	3人	チョコレート関連 企業10社、視察ツ アー参加者	18人	
	・企業との連携 有楽製菓（「児童労働撤廃に 取り組む原料への切り替 え」公表に協力） 江崎グリコグループ（人権 方針ステークホルダーダイ アログ参加） 不二製油グループ（「パー ム・カカオ調達方針マスコ ミ説明会」に有識者として 参加）	2020年 3月 2020年 4月 2020年 7月	東京都	3人	生産者、企業、投 資家、消費者	多数	
	・JICA/ACE 共催「サステ イナブル・カカオに向けた 共創ワークショップ開催	2019年 12月17日	東京都	7人	チョコレート関連 企業、サステナブル 関連企業/組織	74名	
	・JICA 主催「SDGs とチ ョコレート～持続可能な未 来のためにできること」協 力、登壇	2020年 2月5日	東京都	1人	チョコレート関連 企業、サステナブル 関連企業/組織、 一般消費者	130人	

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
	・ Child Labour in Cacao Coordinating Group (CLCCG)ステークホルダー会合参加	2019年10月17日	米国 ワシントンDC	2人	ガーナ、コートジボワール政府、米国労働省、企業等	約60人	
	・世界カカオ財団(WCF)パートナーシップ会合	2019年10月23～24日	ドイツ ベルリン	1人	WCF加盟企業46社、他関係者	約400名	
	②コットン産業における企業との連携促進、児童労働のないサステナブルコットンの推進	通年	法人事務所				
	「サステナブル・テキスタイル連続プログラム」第2回セミナー(第9回法人会員交流サロンと合同開催)	2019年9月18日	東京都	6人	企業関係者	45人	
	・現地視察コットンツアー「インド・サステナブルなものづくりをたどるコットンツアー」開催	2019年11月2日～8日	インド共和国 テランガナ州 ジョグラン パ・ガドワル県の3村	2人	ツアー参加者、企業関係者	12人	
	・企業との連携 サステナブルコットンの商品企画、寄付つき商品の企画、社内研修の実施など	通年	東京都	2人	企業関係者	6社・組織	
	③企業向け啓発・支援	通年	法人事務所	6人	企業関係者	約150人	
	・「企業の人権への取組状況に関する調査」実施(94社、99名回答)	2019年11月	法人事務所 オンライン	3人	企業関係者	約100人	
	・みんな電力との協働プロジェクト(コンゴのコバルト生産地における児童労働の実態と健全なサプライチェーン構築に向けた基礎調査と協働セミナーの開催)	調査: 2020年6月～ セミナー: 2020年6月17日	法人事務所 オンライン	5人	参加者 記録動画閲覧者	140人 約15,000人	
	④法人会員コミュニティ運営	通年	法人事務所	5人	企業関係者	70人	
	第10回法人会員交流サロン	2020年1月22日	東京都	5人	企業関係者	40人	
	⑤ネットワーキング	通年	法人事務所	5人	企業関係者		
	・GCNJ(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン) ・SB-J(サステナブルブランド・ジャパン)フォーラム、分科会等での情報発信	通年	ネットワーク組織の事務所		企業関係者	約200人	

以上

令和元年度(2019年度)活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人ACE

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		4,550,000
正会員受取会費	1,080,000	
賛助会員受取会費	3,470,000	
2 受取寄附金		72,102,952
受取寄附金		
ACE募金	27,149,853	
チョコ募金	19,401,500	
コットン募金	4,641,001	
チャイルドフレンドリー募金	18,010,598	
世界の子どもの権利基金	10,000	
ボランティア受入評価益	2,890,000	
3 受取助成金等		8,795,519
受取助成金	8,795,519	
4 事業収益		14,595,690
子ども・若者支援事業収益	5,280,000	
アドボカシー事業収益	775,854	
啓発・市民参加事業収益	5,290,997	
ソーシャルビジネス推進事業収益	3,248,839	
5 その他の収益		3,589,282
受取利息	1,339	
受取配当金	239	
為替差益	59,704	
雑収益	3,528,000	
経常収益計		103,633,443
(B) 経常費用		
1 事業費		49,316,224
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	39,013,687	
法定福利費	6,300,718	
通勤費	1,025,372	
福利厚生費	86,447	
ボランティア評価費用	2,890,000	
(2) その他経費		51,105,893
業務委託費(プロジェクト実施費)	28,012,959	
売上原価	2,012,386	
諸謝金	400,265	
印刷製本費	390,659	
旅費交通費	4,549,176	
貸借料	1,204,136	
外注費	2,899,895	
保険料	86,123	
会議費	867,497	
研修費	13,200	
諸会費	430,000	
広報広告費	90,133	
通信費	513,529	
荷造運賃	364,552	
図書研究費	8,769	
消耗品費	291,911	
什器備品費	0	
水道光熱費	308,969	
地代家賃	1,864,106	
租税公課	669,500	
支払手数料	5,709,345	
減価償却費	298,039	
為替差損	0	
寄付金	120,634	
雑費	110	
事業費計		100,422,117
2 管理費		9,847,394
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	8,277,179	
法定福利費	1,339,168	
通勤費	222,198	
福利厚生費	8,849	
(2) その他経費		7,608,742
諸謝金	1,357,400	
印刷製本費	371,663	
旅費交通費	61,766	
貸借料	323,499	
外注費	1,439,324	
保険料	0	
会議費	12,375	
研修費	797,865	
諸会費	325,700	
通信費	158,105	
荷造運賃	262,872	
図書研究費	0	
修繕費	0	
消耗品費	77,728	
水道光熱費	124,340	
地代家賃	750,191	
租税公課	9,900	
減価償却費	0	
支払手数料	1,225,333	
支払利息	68,681	
雑費	242,000	
管理費計		17,456,136
経常費用計		117,878,253
当期経常増減額 (A) - (B) ...①		-14,244,810
(C) 経常外収益		0
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
固定資産売却損	52,292	
経常外費用計		52,292
当期経常外増減額 (C) - (D) ...②		-52,292
税引前当期正味財産増減額 ①+② ...③		-14,297,102
法人税、住民税及び事業税 ...④		103,700
前期繰越正味財産額 ...⑤		26,804,401
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		12,403,599

令和元年度(2019年度)貸借対照表

特定非営利活動法人ACE

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		64,022,481
	現金預金	61,308,132	
	売掛金	469,545	
	未収金	808,500	
	棚卸資産	1,388,007	
	前払費用	16,500	
	立替金	31,797	
	仮払金	0	
	流動資産合計・・・①		64,022,481
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		594,295
	建物附属設備	0	
	車両運搬具	594,295	
	(2)無形固定資産		0
		0	
	(3)投資その他の資産		10,000
	敷金	0	
	出資金	10,000	
	固定資産合計・・・②		604,295
【A】	資産合計 ①+②		64,626,776
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		14,112,177
	未払金	2,084,877	
	前受助成金	11,280,000	
	前受金(その他)	0	
	特別預り金(不明入金)	316,500	
	未払法人税等	103,700	
	未払消費税	327,100	
	流動負債合計・・・③		14,112,177
2	固定負債		
	長期借入金	37,511,000	38,111,000
	預託金	600,000	
	固定負債合計・・・④		38,111,000
	負債合計 ③+④		52,223,177
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	26,804,401	
	当期正味財産増減額	-14,400,802	
	正味財産合計		12,403,599
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		64,626,776

令和元年度（2019年度） 計算書類の注記

特定非営利活動法人ACE

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法：最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法：有形固定資産：定率法
- (3) 引当金の計上基準：引当金の計上はありません
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
：施設の提供等物的サービスに関する会計上の計上はありません
- (5) ボランティアによる役務の提供の会計処理
：ボランティアによる役務の提供は、活動計算書に計上しています。また、計上額の算定方法は、「3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」に記載しています。
- (6) 消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は、税込経理によっています

2. 事業別損益の状況 別紙参照

3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
(活動予算書)		
ソーシャルビジネス推進事業 2名	2,690,000	本人の申告による（①2019年9月～2020年3月週4日勤務、②イベントレポート等記事作成36時間）
啓発・市民参加事業 7名	200,000	本人の申告による（マンスリーサポーター募集ページ作成）
合計	2,890,000	

4. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は12,403,599円ですが、そのうち7,477,880円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は4,925,720円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
寄付金					
ACE募金 (一般社団法人あおい福祉AI研究所)	1,490,645	0	1,490,645	0	「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」事務局運営費に充当
チョコ募金	0	19,401,500	17,185,316	2,216,184	スマイル・ガーナプロジェクトに充当（うち2割は管理費に充当）
コットン募金	0	4,641,001	4,641,001	0	ピース・インドプロジェクトに充当（うち2割は管理費に充当）
チャイルドフレンドリー募金					
東京マラソン2020チャリティ	6,464,869	17,863,225	19,066,399	5,261,696	ガーナ、インド、日本の子ども・若者支援事業に充当
その他	0	147,373	147,373	0	インドと日本の子ども・若者支援事業に充当（うち2割は管理費に充当）
東日本大震災復興応援募金	90,634	0	90,634	0	宮城県亘理郡山元町で子育て支援活動を行うNPO法人子育てひろば「夢ふうせん」に寄付しています。
世界の子どもの権利基金	1,573,103	10,000	1,583,103	0	書籍「チェンジの扉」普及事業に充当
助成金					
日本労働組合総連合会 連合・愛のキャン	0	1,200,000	1,200,000	0	ピース・インドプロジェクトに充当
大阪コミュニティ財団 2020年度助成事業	0	500,000	500,000	0	ピース・インドプロジェクトに充当
公益財団法人かめのり財団 活動奨励金	0	300,000	300,000	0	ピース・インドプロジェクトに充当
環境再生保全機構 地球環境基金	0	3,215,000	3,215,000	0	ピース・インドプロジェクトに充当
全日本社会貢献団体機構 2019年度助成事業	0	431,855	431,855	0	書籍「チェンジの扉」の普及事業に充当 助成総額2,400,000円のうち当期助成額は、前期前受助成金としていた1,815,922円ですが、当期増加額との差額1,384,067円は、返還予定のため未払金として貸借対照表に計上しています。
国立青少年教育振興機構 子どもゆめ基金	0	294,548	294,548	0	啓発・市民参加事業に充当
セールスフォース・ドットコム	0	153,000	153,000	0	啓発・市民参加事業の教材製作費に充当
Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs【海外助成】2018年度	0	556,576	556,576	0	戦略策定研修とチームビルディング研修費の充当。 助成総額2,000,000円のうち当期助成額は、前期前受助成金としていた556,576円になります。
Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs【海外助成】2019年度	0	420,000	420,000	0	戦略策定研修と職員的能力強化研修費に充当。 助成総額1,700,000円のうち当期増加額との差額1,280,000円は、前受金助成金として貸借対照表に計上しています。翌年度も継続して研修費に充当予定です。
厚生労働省 雇用調整助成金（新型コロナ特例）	0	1,724,540	1,724,540	0	休業手当に充当
合計	9,619,251	50,858,618	52,999,990	7,477,880	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	341,250	0	341,250	0	0	0
車両運搬具	3,007,113	0	0	3,007,113	2,412,818	594,295
投資その他の資産						0
敷金	1,200,000	0	1,200,000	0	0	0
出資金	10,000	0	0	10,000	0	10,000
合計	4,558,363	0	1,541,250	3,017,113	2,412,818	604,295

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期減少	期末残高
会員からの預託金	600,000	0	0	600,000
長期借入金	10,163,000	30,000,000	2,652,000	37,511,000
合計	10,763,000	30,000,000	2,652,000	38,111,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位：円)

科目	財務諸表に 計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び 支配法人等との取引
(活動予算書)			
受取寄付金 ACE募金	27,149,853	0	1,490,645
事業費人件費 給与手当	39,013,687	4,834,109	0
管理費人件費 給与手当	8,277,179	4,834,121	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法：賃貸料、通信費、消耗品費、水道光熱費、地代家賃を、人件費と同じ割合で按分

2. 事業別損益の状況

	子ども・ 若者支援事業	アトホカシー事業	部落・ 市民参加事業	ソーシャルヒュー ズ推進事業	事業部合計	管理	合 計
正会員受取会費	0	0	0	0	0	1,080,000	1,080,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	3,470,000	3,470,000
受取会費 計	0	0	0	0	0	4,550,000	4,550,000
ACE募金	4,981,946	6,115,276	8,053,050	6,697,023	25,847,295	1,302,558	27,149,853
チョコ募金	15,521,200	0	0	0	15,521,200	3,880,300	19,401,500
コットン募金	3,712,801	0	0	0	3,712,801	928,200	4,641,001
チャイルドフレンドリー募金	13,102,273	0	4,878,850	0	17,981,123	29,475	18,010,598
世界の子どもの権利基金	0	0	10,000	0	10,000	0	10,000
ボランティア受入評価益	0	0	200,000	2,690,000	2,890,000	0	2,890,000
受取寄付金 計	37,318,220	6,115,276	13,141,900	9,387,023	65,962,419	6,140,533	72,102,952
受取助成金	2,000,000	0	879,403	3,215,000	6,094,403	2,701,116	8,795,519
受取助成金等 計	2,000,000	0	879,403	3,215,000	6,094,403	2,701,116	8,795,519
参加費収益	550,000	0	371,500	464,140	1,385,640	0	1,385,640
講師謝金収益	0	11,300	1,209,605	929,427	2,150,332	0	2,150,332
委託業務収益	4,730,000	660,000	120,000	1,800,000	7,310,000	0	7,310,000
貸出収益	0	0	111,486	0	111,486	0	111,486
映画関連収益	0	0	178,000	0	178,000	0	178,000
教材販売	0	0	2,368,571	0	2,368,571	0	2,368,571
書籍販売収益	0	0	332,769	0	332,769	0	332,769
物品販売収益	0	0	275,079	0	275,079	0	275,079
交通費収益	0	104,554	77,236	55,272	237,062	0	237,062
送料収益	0	0	118,640	0	118,640	0	118,640
印税収益	0	0	128,111	0	128,111	0	128,111
事業収益 計	5,280,000	775,854	5,290,997	3,248,839	14,595,690	0	14,595,690
受取利息	0	0	0	0	0	1,339	1,339
受取配当金	0	0	0	0	0	239	239
為替差益	59,704	0	0	0	59,704	0	59,704
雑収益	0	0	0	0	0	3,528,000	3,528,000
その他収益 計	59,704	0	0	0	59,704	3,529,578	3,589,282
経常収益 計	44,657,924	6,891,130	19,312,300	15,850,862	86,712,216	16,921,227	103,633,443
給料手当	11,197,445	7,487,406	9,825,007	10,503,829	39,013,687	8,277,179	47,290,866
法定福利費	1,807,406	1,242,452	1,613,158	1,637,702	6,300,718	1,339,168	7,639,886
通勤費	268,180	91,616	369,039	296,537	1,025,372	222,198	1,247,570
福利厚生費	0	17,908	0	68,539	86,447	8,849	95,296
ボランティア評価費用	0	0	200,000	2,690,000	2,890,000	0	2,890,000
人件費 計	13,273,031	8,839,382	12,007,204	15,196,607	49,316,224	9,847,394	59,163,618
業務委託費（プロジェクト実施費）	28,012,959	0	0	0	28,012,959	0	28,012,959
売上原価	0	0	2,012,386	0	2,012,386	0	2,012,386
諸謝金	153,414	63,411	70,000	113,440	400,265	1,357,400	1,757,665
印刷製本費 ※1	174,711	86,427	94,801	34,720	390,659	371,663	762,322
旅費交通費	2,347,235	166,437	658,761	1,376,743	4,549,176	61,766	4,610,942
賃借料 ※1	237,794	152,191	596,411	217,740	1,204,136	323,499	1,527,635
外注費	722,096	0	1,529,622	648,177	2,899,895	1,439,324	4,339,219
保険料	60,330	5,600	3,703	16,490	86,123	0	86,123
会議費	428,791	21,765	168,850	248,091	867,497	12,375	879,872
研修費	1,000	500	0	11,700	13,200	797,865	811,065
諸会費	0	30,000	40,000	360,000	430,000	325,700	755,700
広報広告費	5,019	0	85,114	0	90,133	0	90,133
通信費 ※1	195,145	74,380	121,172	122,832	513,529	158,105	671,634
荷造運賃	49,012	0	315,540	0	364,552	262,872	627,424
図書研究費	0	0	0	8,769	8,769	0	8,769
消耗品費 ※1	96,989	36,568	85,858	72,496	291,911	77,728	369,639
水道光熱費 ※1	88,286	58,497	78,495	83,691	308,969	124,340	433,309
地代家賃 ※1	532,657	352,930	473,584	504,935	1,864,106	750,191	2,614,297
租税公課 ※2	242,192	35,588	242,696	149,024	669,500	9,900	679,400
支払手数料	291,109	211,114	4,969,485	237,637	5,709,345	1,225,333	6,934,678
減価償却費	298,039	0	0	0	298,039	0	298,039
寄付金	90,634	0	30,000	0	120,634	0	120,634
支払利息	0	0	0	0	0	68,681	68,681
雑費	0	0	110	0	110	242,000	242,110
その他経費計	34,027,412	1,295,408	11,576,588	4,206,485	51,105,893	7,608,742	58,714,635
経常費用 計	47,300,443	10,134,790	23,583,792	19,403,092	100,422,117	17,456,136	117,878,253

当期経常増減額	▲ 2,642,519	▲ 3,243,660	▲ 4,271,492	▲ 3,552,230	▲ 13,709,901	▲ 534,909	▲ 14,244,810
【経常外収益】							
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0
【経常外費用】							
固定資産除却損	0	0	0	0	0	52,292	52,292
経常外費用 計	0	0	0	0	0	52,292	52,292
《正味財産増減の部》						0	
税引前当期正味財産増減額	▲ 2,642,519	▲ 3,243,660	▲ 4,271,492	▲ 3,552,230	▲ 13,709,901	▲ 587,201	▲ 14,297,102
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	103,700	103,700
当期正味財産増減額	▲ 2,642,519	▲ 3,243,660	▲ 4,271,492	▲ 3,552,230	▲ 13,709,901	▲ 690,901	▲ 14,400,802
前期繰越正味財産額							26,804,401
次期繰越正味財産額							12,403,599

令和元年度(2019年度)財産目録

特定非営利活動法人

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			64,022,481
	現金預金		61,308,132	
	現金	22,705		
	外貨	135,845		
	郵便振替口座 下谷神社前郵便局	2,307,833		
	西武信用金庫 神田支店	54,608,764		
	三菱UFJ銀行 上野支店	2,361,235		
	三菱UFJ銀行 上野支店	3,988		
	三菱UFJ銀行 上野支店	110,405		
	三菱京UFJ銀行 上野中央支店支店	316,500		
	三井住友銀行 上野支店	1,106,899		
	三井住友銀行 上野支店	217,568		
	三井住友銀行 上野支店	116,390		
	売掛金		469,545	
	アドボカシー事業売掛金	330,000		
	啓発・市民参加事業売掛金	139,545		
	未収金		808,500	
	子ども支援事業未収金(寄付確定分)	808,500		
	棚卸資産		1,388,007	
	販売用書籍、教材等	1,388,007		
	前払費用		16,500	
	翌年度研修費	16,500		
	立替金		31,797	
	印刷費	31,797		
	仮払金		0	
	流動資産合計・・・①			64,022,481
2	固定資産			
	(1)有形固定資産		594,295	
	建物附属設備	0		
	車両運搬具	594,295		
	(2)無形固定資産		0	
	(3)投資その他の資産		10,000	
	敷金	0		
	出資金	10,000		
	固定資産合計・・・②			604,295
	【A】資産合計①+②			64,626,776
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			
	未払金		2,084,877	
	8月分給与(残業手当のみ)	110,999		
	受取助成金返還分	1,384,067		
	8月分外注費、等	589,811		
	前受助成金		11,280,000	
	みてね基金	10,000,000		
	Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs【海外助成】2019年度	1,280,000		
	特別預り金(不明入金)		316,500	
	未払法人税		103,700	
	未払消費税		327,100	
	流動負債合計・・・③			14,112,177
2	固定負債			
	長期借入金		37,511,000	
	西武信用金庫	7,511,000		
	日本政策金融公庫	30,000,000		
	預託金		600,000	
	理事、会員	600,000		
	固定負債合計・・・④			38,111,000
	【B-1】負債合計③+④			52,223,177
	【B-2】正味財産合計【A】-【B-1】			12,403,599

令和元年度 (2019年度) 年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人ACE

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

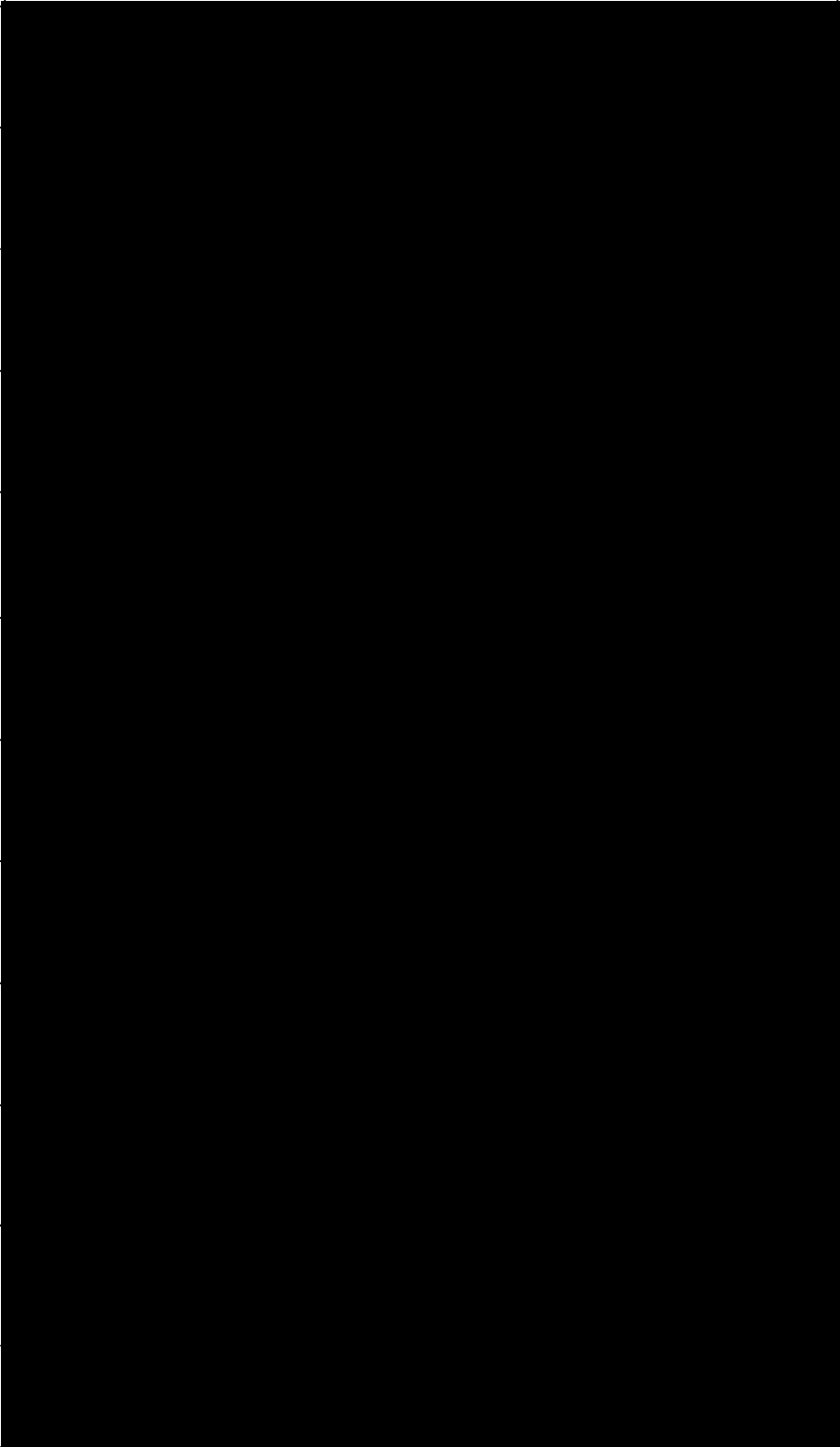
- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)
各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事 監事	オエ (イツキ) 功	[REDACTED]	令和元年9月1日 ～ 令和2年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		尾上 (岩附) 由香			
2	○理事 監事	コハヤシ ユカ		令和元年9月1日 ～ 令和2年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小林 裕			
3	○理事 監事	シタニ ダイスケ		令和元年9月1日 ～ 令和2年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		新谷 大輔			
4	○理事 監事	ハハ (シロキ) トモ		令和元年9月1日 ～ 令和2年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		馬場 (白木) 朋子			
5	○理事 監事	ヤスカ 貴夫		令和元年9月1日 ～ 令和2年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		安永 貴夫			
6	○理事 監事	ミヤモト サトル	令和元年9月1日 ～ 令和2年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		宮本 聡			
7	○理事 監事	マツモト (ニリ) マリ	令和元年9月1日 ～ 令和2年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		松本 (丹羽) 真理			
8	理事・○監事	オイシ 貴子	令和元年9月1日 ～ 令和2年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		大石 貴子			
9	理事・○監事	ヤサキ ユキ	令和元年9月1日 ～ 令和2年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		矢崎 芽生			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人ACE

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	小林 裕	
2	馬場（白木）朋子	
3	安永 貴夫	
4	菊地（成田）由香子	
5	山下 みほこ	
6	近藤 光	
7	坂口 志保	
8	山崎（田柳）優子	
9	杉山 綾香	
10	桐村 康司	
11	及川 有希子	
12	青井 彩乃	